

平成 27 年度 校区まちづくり懇談会 意見交換要点筆記

テーマ:まち・ひと・しごと創生について

小学校区:古川小

開催場所:古川小学校体育館

日 時:10月27日(火) 19:30～

参加人数:58人

【出席者】

市長、教育長、部長職

【内 容】

1. 開会
2. 市長あいさつ
3. 地元代表あいさつ
4. 筑後市における人口の現状と将来推計について
5. 意見交換

質問①	
男性A	人口流出の一番の原因は仕事がないこと。国道 442 号にゆめモールなど量販店ができるようだが、地元の雇用はどれくらいあるのか教えて頂きたい。 地元から 19～39 歳の若者が流出しているのは、仕事がないから。是非地元にも企業誘致を進めて欲しい。
回答①	
総務部長	ゆめモールの地元の雇用は、従業員 200 名のうち、8 割が筑後市での雇用と聞いた。企業誘致による雇用も大小様々である。また、筑後市に住んで福岡市へ通勤する形態もあるため、地元への企業誘致と地元に住まいの環境を作るのと両面で進めていきたい。
市長	442 号バイパス沿いの土地は農振農用地から外した。その手続きの際、3 割以上を地元雇用で採用して頂きたいとお願いしている。

質問②	
男性B	56歳だが、40年前、50年前に比べて企業は増えてきた。40数年前にこのビジョンは見ていたのではないか。40数年前から現在にいたるまでと、これから先の企業誘致をどのようにされようとしているのか聞きたい。子どもに帰って来いと言いたいが、仕事がないと言われる。行橋市などは大手企業を誘致している。筑後市はどのように企業誘致をして人口減少に歯止めをかけるのか聞きたい。
回答②	
企画 財政 課長	どの地域も人口増加に効果的だとして企業誘致は積極的にやっている。企業はグローバルに立地条件を考えているので簡単にはいかない。まちの再発見、資源と産業を掘り起こしていきたい。先行地域の例を踏まえて、検討中である。
市長	昭和50年代から企業誘致が進み、その結果税収が良くなった。工業製品の出荷額は県内60市町のうち筑後市は10番くらい。7番8番が久留米、古賀市あたりも多い。この周辺では筑後市が多い。大日本印刷などがある。近年は大きな製造業は来ないが、全国規模のカーオークション、ケーズ電気、ゆめモール、高山、建設機械の修理販売の大手などが立地した。セイレン工業跡地は商談があっている。企業誘致できる土地を作らないといけない状況だが、農地は圃場整備した優良農地なので、ハードルが高く農地転用はすぐにはうまくいかない。

質問③	
男性C	交通安全の旗振りをしているが児童は12～13名程度。若者を増やさないともどもは増えないので南東部にも市営住宅を作って欲しい。筑後市に住んで久留米市や福岡市に通勤できるようにすればよい。また、最近では結婚したいがきっかけがないようだ。市が音頭を取って世話役を考えてはどうか。
回答③	
建設 経済 部長	確かに南西部には40戸の井田団地を作った。内訳は30戸と10戸であり10戸については収入制限はなく、子育て世帯を優遇して入居して頂いた。現在は、常用団地の建て替えをしており1期目は終わった。2期目の入居の際、市外の方の入居条件を緩和する方向で話を進めている。現行の長寿化計画のなかでは、古川校区に市営住宅の計画はない。常用団地を実施した後に、長寿化計画の変更の仮定で古川校区の必要性も含めて、議会の方と相談しながら検討させて頂きたい。 現時点では、古川校区に市営住宅建設の予定はない。
総務 部長	筑後市、八女市、広川町で、八女筑後結婚サポートセンターをやっている。登録してもらって出会いの場を設定して地道にやっている。今回、恋愛応援や結婚応援のセミナーとして専門の講師を呼んで4回セミナーを行う。若者の出会い作りは重要な課題であると認識している。

質問④	
男性D	<p>古川小は107名の子どもがいるが、来年20数名卒業して入ってくるのは10名程度と聞いているので、100名を切る状況になる。</p> <p>小学校の統廃合についてはどう考えているのか。</p>
回答④	
教育長	<p>古川小は今年度107名、来年度は92名になる予定。市全体でも減少している。市全体の学校再編計画については、審議会を立ち上げて答申を頂いている。その答申には3つあり、1つは適正な1クラスの児童数及び学校全体の児童数についてであり、1クラスは20～30人、1学年2～3クラスが適切ではないかと答申を頂いている。2つ目は適正な通学距離について、概ね3km以内でスクールバスの対応も必要という内容。3点目は、筑後市全体としての適正な学校数については、8～9校という基本構想の答申を頂いた。現在も、その基本構想は生きている。平成21年度に一度検討した複式学級については、現在筑後市内には無い。このような複式学級が出てくるような事態になれば、再度、検討することになっている。現状としては、平成31年度までは統合はしないという方針である。但し、将来を見据えて、市内に再編委員会を立ち上げて、校区の人口移動の状況等を調査して、今後のあり方を検討している状況。今の段階では、どうするという結論はもっていない。</p>

6. 閉会